

事務事業チェックシート

評価年度	H24	H25	H26	対象外
			○	

事務事業No 171 事業名 民生委員・児童委員支援事業（委員研修等の支援）

【事業基本情報】

分野別目標	2	個人を尊重し、人々がともに助け合う優しいまち
政策	1	地域福祉と健康づくりの推進
施策	1	地域福祉の推進
基本方針	1	市民主体の市民公益活動への支援

事業区分(1)	事業経費		管理経費	
	その他	○		
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・予算区分	会計		一般会計	
	款		民生費	
	項		社会福祉費	
	目		民生委員費	
	大事業		民生委員運営事業	
事項		民生委員・児童委員支援事業		

事業種別	継続	主な事務事業	
事業期間		～	
事業実施の根拠法令			
関連個別計画			
担当課・担当課長 (Tel)	高齢者・地域福祉課	川口 雅広 435-1063	
関連課			

「3つの約束・44の約束」との関連性

3つの約束	産業を元気に	まちを元気に	人を元気に	非該当
			○	
44の約束				○

1 事業概要及び実施内容

事業概要	事業目的（「誰・何」をどういう状態にする）ための事業か）	事業内容				
	地域福祉の推進の担い手としての民生委員・児童委員の資質の向上と、職務に必要な知識及び技術を習得する。	1 県外視察、先進都市視察研修 2 児童委員研修会 3 会長副会長研修会 4 中堅研修会 5 主任児童委員研修会 6 全国民生委員大会 7 全体研修会 8 新任研修会 9 全国主任児童委員研修会 10 全国児童委員研究協議会				
実施内容		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
		各種研修等の実施 相談業務の実施 民生委員推薦会の実施 任期満了に伴う一斉改選の実施	各種研修等の実施 相談業務の実施 民生委員推薦会の実施	各種研修等の実施 相談業務の実施 民生委員推薦会の実施	各種研修等の実施 相談業務の実施 民生委員推薦会の実施	各種研修等の実施 相談業務の実施 民生委員推薦会の実施

2 事業コスト

	平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		
	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算	計画	決算	計画	決算	
事業費	68,723	65,010	65,461		65,461		65,461		65,461		
伸び率 (%)	-	-	-4.7%		0.0%		0.0%		0.0%		
人件費	常勤職員	13,020	13,020		13,020		13,020		13,020		
	非常勤職員	1,259	0		0		0		0		
	小計	14,279	13,020		13,020		13,020		13,020		
国庫支出金											
県支出金											
市債											
その他											
一般財源（税等）	68,723	65,010	65,461		65,461		65,461		65,461		
所要人数	常勤職員	1.74	1.74		1.74		1.74		1.74		
	非常勤職員	0.85	0.00		0.00		0		0		
主な予算内訳		平成26年 民生委員活動費交付金55,267千円 民生委員研修費交付金8,375千円 消耗品費267千円									

3 目標及び実績

		指標名及び達成状況			平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
活動指標	研修会 回数	年度目標値			9	10	10	9	10
		実績値			9				
	単位 回	全体目標値							
		全体目標達成度				100.0%			
成果指標	活動日数	年度目標値							
		実績値			88,124				
	単位 日	全体目標値							
		全体目標達成度							

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか	○	増加している		横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない	できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか		達成している(90%以上)		おおむね達成(70~90%未満)	達成していない(70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度	○	重要かつ高い貢献度がある		一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し		適正	○	負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実				○
	現状維持				
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	<p>民生委員は、民生委員法で定められた委員であり、地域福祉の一翼を担っている。 また、近年、民生委員に対する役割が年々増加していることから、知識向上にかかる研修や活動費の充実が必要である。</p>
「見直し」 「改善」案	